



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 進一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,127	△3.3	446	8.5	717	26.4	475	164.2
2021年3月期	11,505	△10.8	411	△79.8	567	△72.2	179	△88.2

(注) 包括利益 2022年3月期 678百万円 (63.7%) 2021年3月期 414百万円 (△68.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.24	—	4.2	3.9	4.0
2021年3月期	12.79	—	1.6	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,371	11,298	64.0	809.42
2021年3月期	18,690	11,125	58.7	779.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,128百万円 2021年3月期 10,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△119	225	△509	3,330
2021年3月期	23	△501	690	3,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	351	195.4	3.1
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	274	58.4	2.5
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		57.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△21.0	100	△74.4	100	△76.6	60	△76.9	4.36
通期	11,000	△1.2	800	79.2	800	11.5	480	1.0	34.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,200,000株	2021年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	451,649株	2021年3月期	121,649株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,873,118株	2021年3月期	14,057,472株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と、米中貿易摩擦の長期化や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻開始及びこれに対する各国制裁の影響、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、企業の設備投資も弱含んだ状況が続いております。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当連結会計年度において、軟調に推移しておりますが、当社の主力顧客である中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いているものの、大型の設備投資については慎重に検討されております。

また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、CASEやカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力するなか、ハイブリッド車などの低燃費エンジンや電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いておりますが、半導体供給不足による減産や各種素材の価格高騰などの懸念材料もあるため、設備投資については慎重に検討されております。

このような経営環境の中で当社グループは、お客様やグループ間でオンライン会議を活用しながら、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式振動試験機等の受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う客先との納期調整や海上輸送船舶及びコンテナ不足に伴う輸出待ちは継続しており、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上が増加したものの、国内向けのバランスングマシンの売上が減少したため、前連結会計年度と比較して減少しております。

利益面につきましては、利益率の改善により、前連結会計年度と比較して増加しております。

受注高	90億2千7百万円	(前連結会計年度比10.2%減)
売上高	111億2千7百万円	(前連結会計年度比3.3%減)
営業利益	4億4千6百万円	(前連結会計年度比8.5%増)
経常利益	7億1千7百万円	(前連結会計年度比26.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4億7千5百万円	(前連結会計年度比164.2%増)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

[日本(国際計測器株式会社)]

主に国内向けバランスングマシンの出荷・検収が減少したものの、海外向けバランスングマシンの出荷・検収が増加したため、全体として出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	94億9千8百万円	(前連結会計年度比6.1%増)
経常利益	7億5千8百万円	(前連結会計年度比68.9%増)

[日本(東伸工業株式会社)]

電力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が増加し、材料試験機の出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	3億6千8百万円	(前連結会計年度比4.9%増)
経常利益	3千7百万円	(前連結会計年度比546.5%増)

[米国]

日系の大手自動車関連メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が減少し、米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	6億6千8百万円	(前連結会計年度比36.3%減)
経常利益	3百万円	(前連結会計年度比94.9%減)

〔韓国〕

電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したものの、韓国大手自動車関連メーカーへのバラシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	13億1千7百万円	(前連結会計年度比18.3%減)
経常利益	7千7百万円	(前連結会計年度比51.4%減)

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのバラシングマシンの出荷・検収が減少し、自動車部品メーカーへのバラシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益となりました。

売上高	4億7千4百万円	(前連結会計年度比18.1%減)
経常利益	1千万円	(前連結会計年度は1千万円の損失)

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、121億4千1百万円（前連結会計年度末比12億6千6百万円減）となりました。これは、売上の増加により受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比5億3千万円増）したものの、仕掛品が減少（前連結会計年度末比13億4百万円減）したことが主たる要因であります。

②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、52億3千万円（前連結会計年度末比5千2百万円減）となりました。これは、株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比9千4百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、50億円（前連結会計年度末比12億4千2百万円減）となりました。これは、運転資金拡充のため借入を実行したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比1億1千2百万円増）したことや1年内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億3百万円増）したこと及び課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加（前連結会計年度末比7千7百万円増）したものの、受注の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比10億8千3百万円減）したことや前受金が減少（前連結会計年度末比5億1百万円減）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、10億7千2百万円（前連結会計年度末比2億4千8百万円減）となりました。これは、約定返済を実行したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比2億1千8百万円減）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、112億9千8百万円（前連結会計年度末比1億7千2百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比6千5百万円減）したことや自己株式の取得により自己株式が増加（前連結会計年度末比2億2千7百万円減）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比1億9千6百万円増）したことや為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比2億4千8百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億1千9百万円減少し、投資活動により2億2千5百万円増加し、財務活動により5億9百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2億3千8百万円減少し、33億3千万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千9百万円の支出（前連結会計年度比1億4千2百万円の収入減少）となりました。これは、売上の計上によりたな卸資産が12億2千6百万円減少したものの、売上債権が4億8千万円増加したことや受注の減少により仕入債務が10億9千3百万円減少したこと及び法人税等の支払額が2億3百万円あったことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千5百万円の収入（前連結会計年度比7億2千7百万円の支出減少）となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が16億3百万円あったことや、保険積立金の積立による支出が3千7百万円あったものの、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が18億5千5百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円の支出（前連結会計年度比11億9千9百万円の支出増加）となりました。これは、長期借入れによる収入が3億5千万円あったことや短期借入金1億1千2百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が4億6千5百万円あったことや自己株式の取得による支出が2億2千7百万円あったこと及び配当金を2億7千8百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	59.8	60.3	58.7	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	63.0	50.6	54.9	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	270.7	338.8	51.4	10,719.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	51.1	255.2	2.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、顧客ニーズに対応した各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は22億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高め、付加価値の高い試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

中国におけるゼロコロナ対策による影響は当社グループにも及んでおり、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格高騰やサプライチェーンの寸断などの影響はあるものの、今後当社グループの生産活動や原材料調達等サプライチェーンに支障がないことに基づく現時点の次期連結業績予想として、当期末受注残高は75億1千2百万円と約8.2ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は110億円（当期比1.2%減）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は8億円（当期比79.2%増）、経常利益は8億円（当期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4.8億円（当期比1.0%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記方針の下で当期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。その結果、通期配当金は1株当たり20円となります。

次期につきましては、通期で1株当たり20円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,142	5,453,522
受取手形及び売掛金	2,678,681	3,208,895
商品及び製品	638,545	636,721
仕掛品	3,146,112	1,841,569
原材料及び貯蔵品	546,048	657,087
未収還付法人税等	33,017	34,063
その他	454,123	312,749
貸倒引当金	△3,073	△3,348
流動資産合計	13,407,598	12,141,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,087,669	3,119,108
機械装置及び運搬具	221,062	229,484
土地	1,304,251	1,305,594
リース資産	3,036	3,036
その他	297,007	305,451
減価償却累計額	△1,811,620	△1,961,924
有形固定資産合計	3,101,406	3,000,749
無形固定資産		
その他	68,405	61,247
無形固定資産合計	68,405	61,247
投資その他の資産		
投資有価証券	467,122	373,011
繰延税金資産	18,033	63,257
保険積立金	1,292,497	1,309,773
その他	486,940	667,221
貸倒引当金	△151,144	△244,559
投資その他の資産合計	2,113,450	2,168,704
固定資産合計	5,283,261	5,230,701
資産合計	18,690,860	17,371,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,405,971	1,322,340
短期借入金	1,320,000	1,432,000
1年内返済予定の長期借入金	370,996	474,186
未払法人税等	140,987	218,122
賞与引当金	88,783	87,536
製品保証引当金	110,686	132,888
前受金	1,463,329	961,427
その他	342,902	372,455
流動負債合計	6,243,657	5,000,956
固定負債		
長期借入金	789,074	570,668
繰延税金負債	144,805	103,524
役員退職慰労引当金	158,616	167,696
退職給付に係る負債	211,646	213,150
資産除去債務	17,676	17,960
固定負債合計	1,321,817	1,072,999
負債合計	7,565,474	6,073,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,839,976	9,036,725
自己株式	△99,523	△327,223
株主資本合計	10,699,952	10,669,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,905	219,527
為替換算調整勘定	△9,113	239,763
その他の包括利益累計額合計	275,792	459,291
非支配株主持分	149,640	169,711
純資産合計	11,125,385	11,298,005
負債純資産合計	18,690,860	17,371,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,505,168	11,127,984
売上原価	7,889,075	7,567,265
売上総利益	3,616,092	3,560,719
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	97,452	107,182
貸倒引当金繰入額	28,860	94,276
役員報酬	400,280	392,031
給料手当及び賞与	829,991	837,412
賞与引当金繰入額	17,907	34,866
退職給付費用	29,042	24,485
役員退職慰労引当金繰入額	8,480	9,080
運賃	324,811	362,047
減価償却費	33,130	30,291
研究開発費	38,810	45,276
その他	1,395,612	1,177,241
販売費及び一般管理費合計	3,204,379	3,114,193
営業利益	411,713	446,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,587	32,060
為替差益	48,738	181,997
補助金収入	61,298	63,576
受取事務手数料	1,504	1,351
関係会社株式売却益	16,644	-
その他	17,063	12,544
営業外収益合計	187,837	291,530
営業外費用		
支払利息	9,488	12,476
売上債権売却損	1,651	1,590
支払手数料	18,236	4,988
保険解約損	1,314	1,544
その他	1,215	175
営業外費用合計	31,907	20,775
経常利益	567,643	717,281
税金等調整前当期純利益	567,643	717,281
法人税、住民税及び事業税	198,626	277,230
過年度法人税等	164,907	-
法人税等調整額	13,072	△55,533
法人税等合計	376,606	221,697
当期純利益	191,037	495,583
非支配株主に帰属する当期純利益	11,228	20,567
親会社株主に帰属する当期純利益	179,808	475,016

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	191,037	495,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,323	△65,377
為替換算調整勘定	172,212	248,381
その他の包括利益合計	223,535	183,003
包括利益	414,573	678,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,864	658,515
非支配株主に係る包括利益	3,708	20,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	9,157,068	△151,034	10,965,533
当期変動額					
剰余金の配当			△491,482		△491,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			179,808		179,808
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△5,418		51,534	46,116
自己株式処分差損の振替		5,418	△5,418		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△317,092	51,510	△265,581
当期末残高	1,023,100	936,400	8,839,976	△99,523	10,699,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233,582	△188,846	44,735	145,932	11,156,202
当期変動額					
剰余金の配当					△491,482
親会社株主に帰属する 当期純利益					179,808
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					46,116
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,323	179,732	231,056	3,708	234,764
当期変動額合計	51,323	179,732	231,056	3,708	△30,816
当期末残高	284,905	△9,113	275,792	149,640	11,125,385

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,839,976	△99,523	10,699,952
当期変動額					
剰余金の配当			△278,267		△278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			475,016		475,016
自己株式の取得				△227,700	△227,700
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	196,749	△227,700	△30,950
当期末残高	1,023,100	936,400	9,036,725	△327,223	10,669,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	284,905	△9,113	275,792	149,640	11,125,385
当期変動額					
剰余金の配当					△278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益					475,016
自己株式の取得					△227,700
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,377	248,876	183,499	20,071	203,570
当期変動額合計	△65,377	248,876	183,499	20,071	172,619
当期末残高	219,527	239,763	459,291	169,711	11,298,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,643	717,281
減価償却費	140,976	139,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,129	93,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,207	△1,376
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,406	21,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,532	1,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,480	9,080
受取利息及び受取配当金	△42,587	△32,060
支払利息	9,488	12,476
為替差損益 (△は益)	△21,216	△73,889
売上債権の増減額 (△は増加)	782,447	△480,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,621	1,226,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,211	△1,093,335
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16,644	-
補助金収入	△61,298	△63,576
前受金の増減額 (△は減少)	△547,070	△534,962
その他	△303,884	62,247
小計	611,961	3,251
利息及び配当金の受取額	44,902	30,188
利息の支払額	△9,107	△12,939
法人税等の支払額	△685,919	△203,781
補助金の受取額	61,298	63,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,135	△119,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	16,644	-
定期預金の預入による支出	△1,727,601	△1,603,207
定期預金の払戻による収入	1,530,182	1,855,176
有形固定資産の取得による支出	△285,483	△9,144
無形固定資産の取得による支出	△2,370	△1,476
保険積立金の積立による支出	△41,852	△37,273
保険積立金の解約による収入	15,736	18,535
その他	△7,200	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,944	225,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	112,000
長期借入れによる収入	1,000,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△298,872	△465,216
自己株式の取得による支出	△23	△227,700
配当金の支払額	△491,014	△278,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,089	△509,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,635	164,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223,916	△238,668
現金及び現金同等物の期首残高	3,345,549	3,569,465
現金及び現金同等物の期末残高	3,569,465	3,330,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる当社及び連結子会社の収益を認識する方法に変更はなく、国内販売においては主に顧客により製品が検取された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,629,126	292,905	1,048,823	1,002,291	469,006	11,442,153	63,015	11,505,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	325,466	57,900	1,583	611,098	109,867	1,105,916	79,172	1,185,088
計	8,954,592	350,805	1,050,407	1,613,389	578,873	12,548,069	142,187	12,690,256
セグメント利益又は損失(△)	448,995	5,735	63,710	160,515	△10,864	668,092	32,617	700,709
セグメント資産	13,792,817	510,111	949,669	2,503,359	965,658	18,721,616	336,025	19,057,642
その他の項目								
減価償却費	118,577	469	1,153	9,209	8,667	138,078	2,897	140,976
受取利息	1,124	0	2,268	21,491	11,338	36,222	1,698	37,921
支払利息	8,347	1,141	—	—	—	9,488	—	9,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,550	—	—	799	3,561	300,911	6,287	307,198

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	6,117,301	—	356,738	444,418	133,542	7,052,001	11,974	7,063,976
電気サーボモータ式 振動試験機	1,932,623	—	57,345	212,435	—	2,202,403	—	2,202,403
材料試験機	—	342,928	—	—	—	342,928	—	342,928
シャフト歪自動矯正 機	205,194	—	—	66,598	27,398	299,191	13,760	312,951
その他	707,645	—	240,549	78,974	108,192	1,135,362	70,362	1,205,725
顧客との契約から生 じる収益	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,536	25,200	14,334	515,149	205,053	1,295,274	128,527	1,423,802
計	9,498,301	368,128	668,968	1,317,576	474,186	12,327,161	224,625	12,551,786
セグメント利益	758,420	37,074	3,217	77,957	10,368	887,038	60,247	947,286
セグメント資産	12,219,379	513,507	1,296,212	2,317,149	1,313,366	17,659,615	389,485	18,049,101
その他の項目								
減価償却費	117,187	593	1,105	8,831	7,316	135,035	3,983	139,018
受取利息	422	—	386	20,441	4,925	26,176	1,163	27,339
支払利息	11,263	1,212	—	—	—	12,476	—	12,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	9,027	2,956	1,351	—	—	13,335	3,010	16,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,548,069	12,327,161
「その他」の区分の売上高	142,187	224,625
セグメント間取引消去	△1,185,088	△1,423,802
連結財務諸表の売上高	11,505,168	11,127,984

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	668,092	887,038
「その他」の区分の利益	32,617	60,247
セグメント間取引消去等(注)	△133,065	△230,005
連結財務諸表の経常利益	567,643	717,281

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については166,511千円、前連結会計年度については151,530千円含まれております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,721,616	17,659,615
「その他」の区分の資産	336,025	389,485
配分していない全社資産(注)	467,122	373,011
その他の調整額	△833,904	△1,050,151
連結財務諸表の資産合計	18,690,860	17,371,961

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	138,078	135,035	2,897	3,983	—	—	140,976	139,018
受取利息	36,222	26,176	1,698	1,163	—	—	37,921	27,339
支払利息	9,488	12,476	—	—	—	—	9,488	12,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,911	13,335	6,287	3,010	—	—	307,198	16,345

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	779円61銭	809円42銭
1株当たり当期純利益	12円79銭	34円24銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,808	475,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,808	475,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,057	13,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,064,855	63.2	△9.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,239,073	20.0	+21.4	日本(国際), 韓国
シャフト歪自動矯正機	312,951	2.8	△41.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	342,928	3.1	+17.1	日本(東伸)
その他	1,218,522	10.9	+14.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,178,329	100.0	△2.8	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,434,964	60.2	△25.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,525,807	16.9	+20.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	497,216	5.5	+98.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	371,001	4.1	+45.5	日本(東伸)
その他	1,198,320	13.3	+22.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	9,027,310	100.0	△10.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (2022年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,405,536	72.0	△23.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,602,361	21.3	△32.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	420,403	5.6	+41.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	74,114	1.0	+63.1	日本(東伸)
その他	9,919	0.1	△31.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	7,512,334	100.0	△23.2	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	7,063,976	63.5	△9.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,202,403	19.8	+19.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	312,951	2.8	△41.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	342,928	3.1	+17.1	日本(東伸)
その他	1,205,725	10.8	+13.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	11,127,984	100.0	△3.3	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。